

私たちの出した ごみの処理は 今後どうなる



現在、可燃ごみ及び不燃・粗大ごみのうちの可燃物は、東久留米市、西東京市、清瀬市の3市で構成する柳泉園組合の焼却炉で処理され、その灰を多摩地域の26市で構成する多摩広域資源循環組合でセメント化している。

柳泉園組合の焼却炉はすでに建設して15年経過し、大規模改修が必要だ。この度、前半10年をかけて大規模改修と一部の運転、後半5年は全面的な運転の業務を一括して長期包括契約とし、民間業者に委託することとなった。これにより、15年間で現在と比較し、43億円、約23%のコスト削減となる予定だ。

建設当初よりも焼却するごみが減少しているため、施設の縮小が最もコスト削減に効果的と考えられるが、現状からの想定では難しいようだ。今後、不燃ごみや粗大ごみ処理施設の改修も必要となるため、その際には近隣の自治体や組合との共同設置などによる縮小を検討する余地があると考ええる。

また、委託しても管理責任は組合にあることは言うまでもない。管理については専門的な知識を必要とするため、23区清掃組合の協力や他の自治体や組合との共同での雇用や育成による人材と管理体制の確保など、今後も提案していく。

本当に必要？ B型肝炎 ワクチン



定期予防接種は、全額公費で実施し、多くの人が受けることでその病気の蔓延を防ぐことが目的だ。昨年10月より、0歳児へのB型肝炎ワクチンが定期接種化された。B型肝炎は、母子感染が多く、母子保健の中ですでにその95%が予防できており、蔓延化を防ぐという目的においてはWHOの基準をクリアしているのが実情だ。それにもかかわらず定期接種化ということは、どういうことなのか。

定期接種化されるワクチンは年々増え、子どもの体調を窺つつ日程調整することは保護者にとってかなりの負担であることから、4種混合や6種混合など、一度に済ませる方向に進んでいる。しかも、最近では進学時に過去のワクチンの接種状況の報告をするようになっており、保護者にとって「受けない」と決断することは難しい。

接種した方がよいワクチンはあるものの、体内に直接薬剤を取り込むという点において、効果だけでなく、リスクも高いという認識が必要だ。国や自治体が勧めるからということではなく、ワクチンの目的や予防のしくみなど、知ったうえで判断し決定する、「自分の体は自分で守る」ことを当たり前にしたい。

どうなる 庁舎建設



1万平米、50億円を上限とし、専門家（コンストラクション・マネージャー：CMR）に助言を受けながら設計者の選定、設計、施工業者の選定、施工、施工管理を行うことになっている。昨年8月の公開プレゼンテーションを経て、設計業者を選定、基本設計が6月に示される予定だ。

今回採用されたCM業務では、完成までの工程を市民にわかりやすく説明しながら進めることや市民意見を反映する機会を設けることになっている。今後も市報や市HPなどで、周知されていくことになっており、定期的に確認することが必要だ。

また、議会部分については、市議会としての意見を市に示した。会派としては、今後の人口減・税収減による維持管理費の負担を考えれば、市の公施設全体としては縮小して行かざるを得ない中、議会部分も例外ではなく、面積節約と稼働率向上のための議場兼委員会室を提案した。

編集後記

イギリスのEU離脱やトランプ大統領の出現など、「まさか」が現実となり、至る所で「社会の分断」が顕在化している。国内においてもこれまでも年金問題での若者と高齢者の世代間の分断が、最近では女性の活躍というかけ声の下、専業主婦と共働き女性の立場による分断が、生物も多様性があるからこそ、豊かな自然環境が保たれている。人間という生物も同様のはずだ。分断ではなく、多様性の社会こそが、私たちの暮らしを真に豊かにするのだ。



生活者ネットの仲間と街頭にて



子どもの貧困の学習会にて

花みずき通信

No.21

2017年2月発行／

清瀬・生活者ネットワーク

発行責任者／柳澤久枝

〒204-0021 清瀬市元町 1-7-21 クルトーア清瀬 201

TEL & FAX 042-494-8720

E-mail: kiyonet@themis.ocn.ne.jp

HP もご覧ください。

http://konishi.seikatsusha.me/



清瀬市議会議員
小西みか

小西の一般質問

市民が買える
東京・未来

質問① 4月には国から「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」が公表され、具体的に何に取り組むべきかがより明確にされた。本市においても要配慮者への支援の体制整備に取り組んできているところだが、今後避難所の確保や支援体制の整備はどうしていくのか。

市からの回答 まだ、必要数の確保ができておらず、今後も様々な分野の施設に協力いただけるように協定を進めたい。支援者の確保は、事業所の職員を始め、ボランティアの受け入れなどで確保していく予定だ。

質問② 地域の人たちにも参加していただき、具体的な訓練が必要と思うが、予定はあるのか。

市からの回答 総合防災訓練で、一般避難所からの移送訓練を予定している。今後は各施設での訓練も近隣の方にも協力いただき、実施していきたい。

質問③ これまで公費私費のどちらでもよいとしてきたが、このたび文科省は給食費等の学校徴収金のあり方について「自治体の業務として行う」と新たな見解を示し、実施の費用も補助金の活用を提示している。自治体としてどうとらえているのか。

市からの回答 自治体業務への移管の効果については認識しているが、実施に当たっては職員体制の見直しも必要となるため、今後検討していきたい。

12月議会では、①障害者差別解消法に基づく合理的配慮を本市ではどう進めるのか、②介護予防・生活支援サービス事業は利用者も提供者も安心できるものとなるのか、③QUIテストや特別支援教室、習熟度別学習など学力重視が不登校の増加や長期化に影響しているのではないのか、などの問題提起をしました。

目黒の つぶやき...

ぱーと2

介護保険編

介護保険は、2000年4月から施行された社会保険制度です。「社会全体で介護が必要な人を支えるしくみとして創設され、寝たきりになっても、残された能力を生かして、生き生きとして、自立した生活を送れるように社会が介護サービスを提供します。」と呼びかけていました。

あれから約16年、5回の制度改革を行い現在の介護保険に至っています。そして第7期の制度改革に向け、「経済財政運営と改革の基本方針2015」で財政健全化と制度の持続可能性という観点から、利用者負担を現在2割の上限を3割にする事や、軽度者（要介護1・2）への援助、ケアプラン作成についても利用者負担の方向性が示されました。要支援1・2については、2017年度末までに通所介護・訪問介護は介護保険制度から地域支援事業という各自治体での事業へ移行されますが、訪問看護などその他の介護保険サービスも移行すべきとし、さらに要介護1・2についても移行案を示され、福祉用具貸与・住宅改修についても原則自己負担とすべきと提言しています。今回の制度改革の内容は、利用者と家族に大きな不安と負担をかけることになってしまっている。

最近の報道で「安倍首相は政府の成長戦略を立案する「未来投資会議」で、介護サービスの対価として事業者が受け取る「介護報酬」を自立支援の効果と反映した体系に指示した」と聞きます。リハビリで利用者の要介護度が改善した場合や、人工知能など先端技術を導入して介護の質を高めた場合に報酬を加算することなどを検討していくようです。出席者からは、現在の介護サービスについて「入浴や食事の介護が中心で自立支援が不十分」「技術革新による介護の質の向上を後押しするべきだ」との意見が出たこととありました。自立支援には、まず健康であることが必要です。そのために、バランスのとれた食事をするなどの援助は必須です。また先端技術だけに頼るのではなく、人と人との信頼関係で行われるリハビリも必要です。目に見える成果にばかりとらわれて、本当に必要なことが置き去りにされてしまっているのではと不安になります。

財政面中心の改正議論がされていますが、少子高齢化の現在、今さら家族介護に戻すような事は不可能です。「子育て・介護は社会の仕事」社会全体で担うためにどうするかという視点での制度改革を望みます。



どう使われているの？ 政務活動費

政務活動費は、地方議会の議員が行う調査研究その他の活動に必要な経費の一部として支給される費用です。

政務活動費については、使途、公開方法等、これまでも、たびたび問題となってきました。兵庫県議会議員の不正支出や、富山市議会では不正支出による議員辞職が相次ぎ、補欠選挙に至る事態となるなど、記憶に新しいところです。

清瀬市議会における政務活動費

項 目	内 容
調査研究費	会派が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費
研修費	会派が研修会を開催するために必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費
広報費	会派が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費
広聴費	会派が行う住民からの市政及び会派の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費
要請・陳情活動費	会派が要請、陳情活動を行うために必要な経費
会議費	会派が行う各種会議、団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費
資料作成費	会派が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
資料購入費	会派が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費
人件費	会派が行う活動を補助する職員を雇用する経費
事務所費	会派が行う活動に必要な事務所の設置、管理に要する経費

清瀬市議会においては、会派（所属議員が1人の場合も含む）に対し交付され、議員1名につき月額1万円となっています。

会派ごとの政務活動費は、議会事務局で閲覧できます。今年度分からは市のHPで公開する予定です。

小西の所属する風・生活者ネットにおける政務活動費の使いみち

2015年度清瀬市議会「風・生活者ネット」の政務活動費の収支（単位：円）

	項 目	金 額	主な内容
収 入	4名 × 11 か月	440,000	2015年5月～2016年3月（改選のため5月から）
支 出	調査研修費	100,242	長岡市、三条市、燕市への視察費用
	研修費	50,686	様々なテーマの学習会などの参加費・交通費
	資料購入費	192,458	先進的な自治体の取組などの情報誌購入
	計	343,386	
差 引	返還額	96,614	

調査研究費

長岡市では、庁舎の新築について議場部分や防災センターを、三条市では子ども若者の相談支援センターについて、燕市では、空き家条例、若者の市政参加としてのつばめ若者会議について調査し、その後の議会での質問に活かしました。



どうなってるの？ ごみ処理費

2015年度の清瀬市のごみ処理関係費用（単位：百万円）

支 出	収 集 費	217	3市で運営している焼却施設の設備や運営費の負担金
	容器包装リサイクル処理費	38	
	柳泉園組合負担金	400	
	たま広域資源循環組合負担金	215	焼却灰や埋立ごみを受入処理している多摩 26 市で運営する施設の負担金
	ごみ袋作製費	30	
	ごみ袋販売手数料	13	
計		913	
収 入	都からの交付金（収集作業費）	105	ごみを出す量に応じて負担しているごみ袋代
	ごみ袋販売による収入	134	
	計	239	
差 引	市民税での負担	674	

上記の表から、清瀬市のごみの処理には年間 9 億円超の費用がかかっていることがわかります。東京都からの1億円の交付金を除いても8億円、清瀬市民一人当たり平均1万円超です。

ごみ処理には大きな設備や建屋が必要で、一度作るとそれを維持するための費用はなかなか減らすことができません。

また、その処理は環境に負荷をかけるだけでなく、不要となったものにこんなにお金をかけなければならないことに、”もったいない”と思わざるをえません。やはり、「不要になってしまいうものを買わない、作らない、それでも不要になるものは、必要な人に譲ったり、別の方法で使ったり、それでも無理であればたくさんのお金がかかるリサイクルを最後の手段として選ぶ」3R という考え方をもっと市民も事業者も進めていく必要があると考えます。

収集についての課題と今後

高齢化に伴い集積所までごみを出せない世帯が増加しています。現在は、「ふれあい収集」という市職員が家まで収集に行く方式をとっていますが、収集体制に限界があることや、対象が介護度や障がい重い世帯に限定されているなど課題があります。

そうしたことに対応する方法の一つとして、戸別収集が検討されています。現在より確実に収集費が増えるため、今後は戸別収集の対象にする種類の範囲や、財源など検討が進んでいく予定です。

ただ、自治会がない地域でも「集積場所のごみ問題がきっかけで、ご近所とのつながりができた」、「ごみ出しをお願いする中で支え合う関係性ができた」というケースもあり、そうした要素は大事にしていきたいところです。



明治神宮の森を歩き

ためぎやオオタカが住む明治神宮の森を歩きました。日々の手入れで守られている、都心の貴重な緑と生物です。